開発事業の調整等に関する条例における 標 識設置属

年 月 日

(届出先) 横浜市長

住 所 氏 名 届出者) 電 話 () (担当者氏名及び連絡先

月 日に標識を設置しましたので、横浜市開発事業の調整等に関する条例第9条 第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

開発事業区域に含まれる 土地の地名地番					
開発事業区域の面積		m²			
敷地の概要	区域区分	市街化区	i街化区域 / 市街化調整区域		
	用途地域	地域	高度地区	地区	
	指定建ぺい率	%	都市計画施設		
	指定容積率	%	その他の地域地区		
女	宅地造成等規制法	規制区域 内・外	風致地区	内 · 外	
開発事業の目的					
開発事業の種類		□ ①開発行為(開発区域の面積が 500 ㎡以上のもの等) (□ 自己の居住用/□ 自己の業務用/□ その他) □ ②大規模な共同住宅の建築 □ ③市街化調整区域における建築物の建築(敷地面積が 3,000 ㎡以上のもの) □ ④宅地造成 □ ⑤斜面地開発行為(□ 自己の居住用/□ 自己の業務用/□ その他) □ ⑥開発行為(開発区域の面積が 500 ㎡未満で、道路の位置の指定を要するもの)			
予定される建築物等		用途			
		敷地面積			
		住戸数		戸	
		階数	地上	階 地下 階	
		棟数*		棟	
		建築面積*		m²	
		延べ面積*		m²	
		高さ*		<u>m</u>	
\√\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		駐車台数*		台	
※受付処理欄					
		第 第	月 開計		
		男 男	用訂	万	

- (注意) 1 *印については、一戸建ての住宅の計画の場合は省略することができます。
 - 2 ※の欄は記入しないでください。
 - 3 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の 氏名を記入してください。
 - 4 次の図書を添付してください。
 - (1) 位置図 (2) 現況図 (3) 公図の写し(開発事業区域内の各筆について、地目表記)
- (4) 土地利用計画図 (5) 委任状 (6) その他市長が必要と認める図書